



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東  
 コード番号 5724 URL <https://www.asaka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 油木田 祐策  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 山田 浩太 TEL 024-944-4744  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,139	11.1	410	137.3	399	122.9	297	103.6
2021年9月期第2四半期	3,726	1.3	172	272.6	178	426.4	146	26.6

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 305百万円 (105.7%) 2021年9月期第2四半期 148百万円 (32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	58.82	58.78
2021年9月期第2四半期	28.99	28.91

(注) 当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期第2四半期	7,192	3,826	52.8	747.86
2021年9月期	7,124	3,537	49.4	695.15

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 3,795百万円 2021年9月期 3,516百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年9月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,450 ～9,340	4.7 ～15.7	705 ～860	68.0 ～105.0	680 ～835	52.7 ～87.5	520 ～635	37.8 ～68.3	102.55 ～125.23

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）2022年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	5,144,600株	2021年9月期	5,144,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	69,750株	2021年9月期	85,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	5,066,216株	2021年9月期2Q	5,047,860株

（注）当社は、2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況が改善し、経済活動の正常化に向けた動きが継続したものの、地政学リスクの高まりに伴うエネルギー・資源価格の高騰など、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、半導体等の電子部品需要が拡大したことにより、貴金属の取扱い数量は前期を上回りました。主要製品の内、貴金属の価格は地政学リスクへの懸念等に伴いドル建て価格が高騰したことに加え、米国長期金利の上昇に伴う円安ドル高の影響で円建て価格も上昇したことにより前期を上回りました。銅の価格は電動車や再生可能エネルギー等の脱炭素関連需要が拡大し、前期を上回る水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現を見据えた取り組みをより拡充し、新規事業の確立及び経営基盤の強化に努めました。既存事業では新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での営業活動は一部制限されたものの、リモート営業の導入や顧客ニーズに応える提案型営業の強化に取り組み、堅調に推移する電子部品・デバイス工業分野における市場において取引を拡大することができました。

新規事業ではリチウムイオン電池（以下、LiB:Lithium-ion Battery）再生事業の研究開発及び事業化に引き続き注力し、現在はより効率的な製品化プロセスの確立を目指した実証実験を行っております。なお、事業スキーム構築を目的とした事業パートナーとの連携につきましては現在も大きな枠組みの形成に向けて、複数企業とアライアンス締結に向けた交渉を継続しております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高4,139百万円（対前年同四半期11.1%増）、営業利益410百万円（同137.3%増）、経常利益399百万円（同122.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益297百万円（同103.6%増）となりました。LiB再生事業の研究開発規模の拡大に伴い研究開発費等の経費は増加いたしました。また、主に貴金属の取扱い数量並びに主要製品価格が前期を上回ったことにより、増収増益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

#### (貴金属事業)

貴金属の売買を伴わない受託加工取引の割合が増加したことにより販売数量が減少した一方、貴金属の取扱い数量並びに価格が前期を上回ったことで、売上高は3,497百万円（対前年同四半期7.2%増）、セグメント利益は298百万円（同177.3%増）の増収増益となりました。

#### (環境事業)

銅の販売価格が前期を上回ったことに加え、主力製品である銅ペレットの販売数量が増加したことで、売上高は568百万円（同54.5%増）、セグメント利益は96百万円（同190.1%増）の増収増益となりました。

#### (システム事業)

主力製品である品質管理システムの販売が減少したことで、売上高は64百万円（同27.2%減）、セグメント利益は0百万円（同97.5%減）の減収減益となりました。

#### (その他)

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の受注が減少したことに加え、経費が増加したことで、売上高は147百万円（同4.2%減）、セグメント利益は3百万円（同76.3%減）の減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、7,192百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が62百万円、受取手形及び売掛金が25百万円、建設仮勘定が189百万円増加し、その他(投資その他の資産)が217百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて221百万円減少し、3,366百万円となりました。

主な要因は、借入金が371百万円減少し、買掛金が41百万円、未払法人税等が49百万円、借入金地金が44百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて288百万円増加し、3,826百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が257百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、1,117百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、549百万円の収入となりました(前年同四半期は75百万円の支出)。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が378百万円、減価償却費が106百万円、仕入債務の増加額が41百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、68百万円の支出となりました(前年同四半期は80百万円の支出)。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が286百万円、その他(投資)の収入が219百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、419百万円の支出となりました(前年同四半期は10百万円の支出)。

この主な内訳は、短期借入金の純減額が527百万円、長期借入金の返済による支出が45百万円、配当金の支払額が40百万円、長期借入れによる収入が200百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の通期連結業績予想につきまして、当第2四半期連結累計期間の実績や足元の事業環境を踏まえて2021年11月12日に公表した予想数値を修正いたしました。詳細につきましては、2022年4月28日公表の「2022年9月期 第2四半期累計業績予想および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,682,022	1,744,638
受取手形及び売掛金	411,841	437,446
電子記録債権	38,147	22,745
商品及び製品	861,457	821,348
仕掛品	369,893	420,560
原材料及び貯蔵品	95,238	95,841
その他	225,672	228,057
流動資産合計	3,684,272	3,770,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,191,764	2,223,354
減価償却累計額	△1,270,471	△1,300,776
建物及び構築物(純額)	921,293	922,578
機械装置及び運搬具	2,469,863	2,453,455
減価償却累計額	△2,103,322	△2,109,817
機械装置及び運搬具(純額)	366,540	343,637
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	20,514	27,924
減価償却累計額	△16,614	△17,430
リース資産(純額)	3,900	10,493
建設仮勘定	148,205	338,128
その他	204,635	201,186
減価償却累計額	△182,008	△178,282
その他(純額)	22,626	22,904
有形固定資産合計	2,825,553	3,000,729
無形固定資産	33,254	29,108
投資その他の資産		
投資有価証券	135,073	143,276
繰延税金資産	—	228
退職給付に係る資産	89,237	87,560
その他	461,843	244,117
貸倒引当金	△104,258	△83,561
投資その他の資産合計	581,895	391,622
固定資産合計	3,440,703	3,421,460
資産合計	7,124,975	7,192,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	195,969	237,631
短期借入金	1,396,928	892,379
リース債務	990	2,689
未払法人税等	40,858	90,249
借入金地金	424,912	469,407
賞与引当金	109,176	125,831
災害損失引当金	—	12,242
その他	240,002	191,628
流動負債合計	2,408,838	2,022,058
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	473,673	606,651
リース債務	3,300	8,922
繰延税金負債	74,288	79,705
長期未払金	242,114	235,486
関係会社整理損失引当金	—	29,873
資産除去債務	49,935	50,393
その他	5,320	2,917
固定負債合計	1,178,632	1,343,949
負債合計	3,587,471	3,366,008
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	360,358	366,442
利益剰余金	2,616,146	2,873,645
自己株式	△41,353	△33,641
株主資本合計	3,439,447	3,710,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78,279	84,046
繰延ヘッジ損益	△4,122	△2,272
退職給付に係る調整累計額	3,034	2,743
その他の包括利益累計額合計	77,190	84,517
新株予約権	16,586	26,588
非支配株主持分	4,279	4,240
純資産合計	3,537,504	3,826,088
負債純資産合計	7,124,975	7,192,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,726,227	4,139,490
売上原価	2,847,097	2,887,611
売上総利益	879,129	1,251,878
販売費及び一般管理費	706,206	841,523
営業利益	172,923	410,354
営業外収益		
受取利息	7	1,666
受取配当金	86	109
受取賃貸料	2,354	1,871
借入地金評価益	10,155	2,665
為替差益	11,512	—
その他	12,637	3,627
営業外収益合計	36,753	9,940
営業外費用		
支払利息	9,628	7,475
地金借入料	7,580	5,877
為替差損	—	6,774
その他	13,473	1,142
営業外費用合計	30,682	21,270
経常利益	178,994	399,025
特別利益		
受取保険金	5,058	—
特別利益合計	5,058	—
特別損失		
固定資産除却損	929	7,755
災害による損失	3,125	309
災害損失引当金繰入額	4,930	12,242
特別損失合計	8,984	20,307
税金等調整前四半期純利益	175,069	378,717
法人税、住民税及び事業税	37,238	78,698
法人税等調整額	△8,467	2,088
法人税等合計	28,770	80,786
四半期純利益	146,298	297,930
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△33	△38
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,332	297,969



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	146,298	297,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,835	5,767
繰延ヘッジ損益	1,112	1,850
為替換算調整勘定	△8,349	—
退職給付に係る調整額	△500	△290
その他の包括利益合計	2,098	7,326
四半期包括利益	148,396	305,257
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,430	305,296
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	△38

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	175,069	378,717
減価償却費	109,199	106,090
株式報酬費用	7,768	15,828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△20,697
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,392	16,654
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	841	1,262
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	29,873
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	4,930	12,242
受取利息及び受取配当金	△94	△1,776
受取保険金	△5,058	—
支払利息	9,628	7,475
為替差損益 (△は益)	△10,492	△2,199
災害損失	3,125	309
固定資産除却損	929	7,755
売上債権の増減額 (△は増加)	△52,865	△10,202
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△285,788	△11,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,266	41,661
その他	22,120	13,589
小計	△25,345	585,423
利息及び配当金の受取額	94	1,776
利息の支払額	△8,686	△6,872
法人税等の支払額	△47,101	△30,920
法人税等の還付額	148	—
保険金の受取額	5,058	—
災害損失の支払額	△60	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△75,892</b>	<b>549,406</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△75,654	△286,784
無形固定資産の取得による支出	△360	△768
その他	△4,337	219,029
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△80,351</b>	<b>△68,523</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△32,590	△527,056
長期借入れによる収入	150,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△70,612	△45,172
自己株式の処分による収入	997	1,528
配当金の支払額	△37,581	△40,113
その他	△20,581	△8,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,367</b>	<b>△419,337</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	1,070
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,905	62,616
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,455	1,054,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,054,550	1,117,047

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,262,070	367,953	88,456	3,718,481	7,746	3,726,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17	—	17	146,010	146,027
計	3,262,070	367,970	88,456	3,718,498	153,757	3,872,255
セグメント利益	107,594	33,297	23,501	164,393	14,601	178,994

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま  
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	3,497,042	568,532	64,391	4,129,967	9,522	4,139,490
外部顧客への売上高	3,497,042	568,532	64,391	4,129,967	9,522	4,139,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15	—	15	137,778	137,794
計	3,497,042	568,548	64,391	4,129,983	147,301	4,277,284
セグメント利益	298,398	96,579	581	395,559	3,465	399,025

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありま  
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。